

第3章

台湾・韓国企業の対 ASEAN 地域直接投資

はじめに

1980年代に入って中進国からの直接投資は大幅に増加しており、とくに製造業分野への直接投資は活発になってきている。台湾の認可された対外直接投資の累積でみると製造業が累積金額で78%、件数で64%を占めているのに対し、韓国のそれは製造業が累積金額で35%、件数で30%にすぎない。韓国の場合、従来鉱業と貿易に高い比重がかけられていたが、最近になって製造業分野への投資の割合が急上昇しつつある。製造業分野への投資を地域別にみると、台湾の場合には対アメリカが累積金額で62%、件数で30%、ブルネイを除く対 ASEAN が累積金額で27%、件数で36%であるのに対し、韓国の場合、対北アメリカが累積純投資額で69%、件数で24%、対東南アジアが累積金額で18%、件数で34%とほぼ同様の構造を示しており、ともに北アメリカと東南アジアが主要な投資対象地域となっている。とはいうものの、韓国企業の製造業分野への直接投資が活発化するのには86年以降のことであり、86年末現在のデータで確認する限り、ASEAN 地域への韓国企業の進出状況は台湾企業に比べ低調なものとなっている。

製造業分野について、ASEAN 地域での台湾企業の進出先をみると、労働集約的な軽工業分野が中心となっており、しかも第三国向け輸出を目的とする業種が多くみられる。一方、ASEAN における韓国企業は労働集約的な分

野ではあるものの、進出国内市場向け、あるいは現地の資源を利用した本国向けが中心となっている。

本章では、中進国の対途上国直接投資が労働集約的な軽工業、とくに進出先の国において輸出産業に発展しつつある分野に多くなされることを、主にタイに対する台湾の投資を例にとり示す。台湾企業の直接投資がASEAN地域で活発であるのはこうした輸出業種に多く進出していることの裏付けとなっており、逆に韓国企業の同地域への進出がこれまで低調であったことは、韓国企業の進出分野が現地国内市場向け、あるいは本国向けが中心となってきたことを表している。中進国から途上国への投資は、台湾をみる限り、国際市場で優位性を失いつつある中進国産業の途上国への移転として、まさに「プロダクト・サイクル」理論どおりの説明ができることになる。ただし、中進国から先進国への投資や先進国から途上国への投資はまた別の、あるいは「プロダクト・サイクル」理論を修正した理論によって説明しなければならない。

以下、第1節で直接投資要因を現地生産物の販路別に整理して中進国の対途上国投資を考える手がかりとする。第2節では台湾、韓国企業の対途上国投資状況について述べ、両国の特徴と相違を明らかにし、第3節で中進国の対途上国直接投資のモデルとして、台湾企業のタイへの投資をみることとする。

第1節 直接投資要因に関する一般的考察

企業の海外進出の形態には、輸出、業務提携、対外投資があるが、いずれにせよ、海外進出は進出先の現地の既存企業あるいは潜在的企業に対する何らかの競争上の優位性の発揮と捉えることができる。企業が、これらの進出形態の中でなぜ直接生産を選ぶかといえ、それによって優位性を最も発揮できるからに他ならない。製造業分野における企業の海外生産要因を次のよ

うにその販路別に三つのタイプに分けて考察しよう。

第1のタイプは、進出先の国内市場向けの場合である。この場合、進出相手国の輸入制限がなければ、直接生産は主に進出企業のマーケティング技術上の優位性に基づいて行われると考えられる⁽¹⁾。たとえば、製品差別化のノウハウを豊富に保有する企業は、現地の需要に合う製品の開発と供給を現地での直接生産によって行った方が輸出や業務提携よりもその優位性を発揮し得よう。このタイプは、主に先進国間での直接投資に多くみられたが、投資受入れ国が途上国の場合も起こり得る。日本の繊維企業のタイへの投資理由の一つとして、その初期においては現地にマッチした合繊製品の需要喚起のための直接生産による品質の管理といったマーケティング上の理由があげられる。したがって、マーケティング技術が重要であるような業種では、投資受入れ国からみた場合、輸入制限がなされているか否かにかかわらず、外国企業による直接投資が行われることになる。韓国調味料製造企業の対インドネシア投資はこの要因によって説明し得る。

投資受入れ国で輸入制限がなされている場合には、直接投資企業には生産技術あるいは管理技術上の優位性も重要となろう。本来この種の優位性は輸出によって最も発揮されようが、輸出が制限されるのであれば、マーケティング技術がそれほど重要ではないか、あるいは現地企業に比べマーケティング技術がとくに優れていないような場合にも、直接投資は起こり得ることになる。

日本の自動車企業の対米・英進出がこのケースに当てはまろう。日本企業がアメリカにおいてもいわゆる日本の経営方式をとっているのはこうした理由によると考えられるが、加工・組立分野ではアメリカの子会社の利益率が親会社のそれよりも相対的に低いのも⁽²⁾、日本の経営方式が日本の雇用慣習の中でこそその優位性を十分発揮し得るという事実を表している。また、日本の組立企業の進出に伴って下請企業も進出するという「船団型」進出も同様の理由によって説明し得る⁽³⁾。

韓国企業が家電や自動車、さらには繊維・縫製分野において従来輸出に

よって発揮していた優位性が韓国国内での安価な労働に依存していたことを考えれば、たとえ貿易摩擦回避といった動機づけがなされるにせよ、北アメリカあるいはヨーロッパでの生産によってその優位性が失われることも考えられる。ところで、生産・管理技術上の優位性は技術・業務提携によっても発揮し得ることに注意すべきである。

なお、最近の韓国の半導体製造企業の対米進出にみられるように、技術情報の収集や技術開発を目的とした先進国への直接投資はこのタイプに含めて考えてもよいかもしれない。

直接投資の第2のタイプは、現地生産物が再び進出企業の本国に輸出されるアウト・ソーシング型である。このタイプの直接投資は現在のところ先進国企業、とくに米国企業が中心であり、たとえば米国企業によるマレーシアでの半導体製造の工程があげられる。このケースにみられるように、労働集約的生産分野が選ばれ、現地での労働コストの低さが進出動機となる。このケースは企業内（あるいはグループ内）工程間分業として捉えることができよう。ただし、この場合も進出企業は現地企業（潜在的企業）に対し、生産・管理技術上の優位性がなければならない。もし、既存の現地企業がこの工程を担当し得るならば、わざわざ進出するまでもなく委託生産その他の方法によって安価な労働の成果を獲得し得るはずである。

第3のタイプは、現地生産物を第三国に輸出することを目的とする直接投資であり、第2のタイプに似たものである。このタイプの直接投資は中進工業国の工業分野での対途上国投資と先進国企業の企業内（あるいはグループ内）製品差別化分業の二つのケースが考えられる。前者の場合、進出企業が本国において従来から輸出向けに生産を行っていたと考えれば、当該企業は第三国市場で何らかの優位性を発揮していたことになるが、その優位性は主に本国での労働コストの安さ以外には考えにくい。したがって、本国での賃金率や為替レートの上昇は当該企業の生産立地点をより賃金率の低い国に向かわせることとなる。ここでも、投資受入れ国では現地企業に対し進出企業は生産・管理技術上の優位性を必要とする。いま、投資受入れ国を途上国A、投

資企業の本国をB、そしてB国企業は従来から第三国に輸出をしていたが、何らかの要因によってB国企業の輸出が困難となったとしよう。このとき、B国の企業が従来の輸出市場を確保するためにA国に生産拠点を移転したとすれば、この企業の輸出市場における優位性は低労働コスト（あるいは為替レートの低さ）にあったと判断できる。なぜなら、もし輸出市場での優位性がマーケティング技術にあったならば、輸出が困難となる以前にすでに第三国に生産移転を行っていたはずであり、また優位性が生産・管理技術にあったのであれば、輸出が困難となってからの移転先がA国ではなくその第三国であったはずである。

さらに、もしA、B両国の企業の間で生産・管理技術上差異がなければ、途上国Aもまた第三国市場でB国同様のシェアを獲得していたことになる、そうであればB国企業がA国に生産を移転するまでもなくB国で現地の企業によって投資が行われ、A国企業による直接投資の理由が存在しないことになる。これが、第三国への輸出を目的とする途上国への直接投資分野が労働集約的な分野に集中することの理由である。

途上国に対する直接投資であっても、製造業分野における直接投資は、貿易摩擦を含む輸出制限等のマーケティング上の理由がなければ起こらず（第1のタイプ）、輸出が制限される場合には潜在的企業を含め現地企業に対して生産・管理技術上の優位性に基づいて行われる。途上国の国内市場向けである場合には投資分野は必ずしも労働集約的・標準技術部門に限定されるわけではなく、資本集約的・技術集約的分野での投資がまったくなされないわけではないだろうが、現地での技術消化能力、原材料調達の高コスト、あるいは熟練労働者やエンジニアの不足、また市場規模そのものの小ささによって制約され、結局外国企業は労働集約的・標準技術使用型分野に集中することになる。こうして「プロダクト・サイクル論」が主張するように、確かに外国企業の直接投資を通じて標準化された技術や財の生産は段階的に途上国に移転されていくことになる。とくに、第2のタイプを除き、より労働集約的でより標準化された技術使用分野には中進国企業が集中する傾向があるよ

うだ。

ルクロー（D. Lecraw）によれば、タイに直接投資を行うインド、台湾等の途上国企業は先進国企業と比べ、現地の事情に適合する技術や設備を使い、現地市場の狭さに見合った小規模生産・労働集約的分野で標準化された財の現地生産に成功しており、資本集約的な生産技術を持たない途上国企業は、それが要求される先進地域よりも、技術レベルに見合った途上国への投資を選択するとしている⁽⁴⁾。この説明は先の直接投資に関する理論と大筋では合致するものであるが、ただし台湾、韓国といった中進国企業に関していえば、すでに一部の資本集約的・技術集約的分野においても経験を蓄積しつつあり、組立部門での対米直接投資も計画あるいは実際に行われつつある。また、台湾企業に関しては、たとえば繊維製品や雑貨の分野では進出先の現地生産物のかなりの割合を輸出に向けており、ルクローが調査したときとはかなり事情が異なったものとなっている。

後に述べるように、対 ASEAN 地域への直接投資は台湾企業に比べて、韓国企業は非常に少ないが、両国企業とも比較的高度な技術が要求される分野にはほとんどといっていいほど投資がなされていない。これは、当該地域ではこの分野は未だ輸出産業に育っておらず、したがって市場の狭さに制約され、すでに先進国企業が進出を果たしている場合には新しく進出する余地がないためであろうが、基本的にすでに現地で活動している先進国企業に比べ、中進国企業は何らの生産・管理技術上の優位性がなく、進出が活発となることは期待し得ないといつてよい。とくに、部品等の現地調達が現地政府によって要求されている場合には、進出企業自らが生産、あるいは下請部品企業を育成する必要がある、比較的低労働コストに基づく加工・組立とその輸出に重点をおいてきた韓国や台湾企業にとって国内における部品産業の未熟さを反映して進出が困難になっていると考えられる。

また、ルクローは先進国の多国籍企業に比べ途上国からの進出企業は主に現地で合弁形態をとり、しかもその出資比率は小さい傾向にあることを指摘する。コー（B. Y. Koo）によれば⁽⁵⁾、製造業分野における韓国企業の出資比

率が50%以下であったのは、対途上国では37件中28件であるのに対し、対先進国では13件中4件にすぎない。コーは韓国企業は比較的労働集約的で標準技術使用分野での生産・管理技術面で優位性を持っており、その技術はオリジナルなものではなく、たとえ出資比率を引き上げたくてもその交渉力は弱い反面、技術防衛の観点から現地企業を過半数によって支配する必要はないとしている。また、とくに途上国では生産・管理面に優位性を持っているため、出資比率が低くても実質的な支配権は韓国側にあるとしている。さらに、こういった生産物の特徴を反映し、韓国親企業と途上国での現地子会社あるいは現地合弁企業との間の経営戦略上の連携は先進国多国籍企業に比べ弱いと指摘している。

第2節 台湾・韓国企業の対東南アジア直接投資（編者注）

台湾の認可された対外直接投資は1959年から87年まで累積額で3億7458万ドル、296件で、80年代に入ってとくに86年以降急増している。分野別では製造業が2億9073万8000ドル、189件で累積金額で78%、件数で64%、サービスが2037万5000ドル、24件で累積金額で5.4%、件数で8.1%、貿易が1921万1000ドル、50件で累積金額で5.1%、件数で16.9%となっており、製造業分野への投資が大きな比重を占めている。また、鉱業分野への投資はまったくなされていない。

地域別ではアメリカが累積金額で62%、件数で30%、ブルネイを除くASEANが累積金額で27%、件数で36%と、アメリカが主な対象地域となっている。台湾の製造業分野への投資は金額でみると80年代にはいって一段と増加しつつあり、とくに84年以降の急増が目だつ。87年には86年に比べ倍増している⁽⁶⁾。

製造業分野について、業種別、地域別に累積金額と件数、それに1件当りの投資金額を第1表で示した。件数でみると、電子・電気機器、プラスチック

第1表 台湾の業種別・地域別対外投資額累計（1959～1987）

（単位：1,000USドル）

	総 計	対 ASEAN	対アメリカ
製造業	290,738 (189) 1,538	78,199 (85) 889	180,608 (50) 3,612
(1) 食品加工	14,794 (16) 925	7,240 (8) 905	7,240 (3) 2,413
(2) 織 維	11,740 (16) 734	9,660 (10) 966	
(3) 衣料・靴	3,567 (12) 297	625 (4) 156	
(4) 木製品	4,212 (8) 527	3,212 (7) 459	
(5) 紙製品	23,253 (4) 5,813	20,253 (3) 6,751	3,000 (1) 3,000
(6) 皮革製品	863 (3) 287	288 (1) 288	360 (1) 360
(7) プラスチック・ ゴム	20,849 (21) 993	5,232 (9) 581	13,551 (5) 2,710
(8) 化学品	51,918 (17) 3,054	14,809 (10) 1,481	36,710 (5) 7,342
(9) 非金属・鉱物	17,566 (15) 1,171	5,223 (6) 871	911 (2) 456
(10) 金属・同製品	7,172 (17) 422	5,781 (10) 578	740 (2) 370
(11) 機 械	2,367 (8) 296	227 (2) 114	1,690 (5) 338
(12) 電子・電気機器	132,437 (52) 2,547	9,108 (18) 506	116,406 (26) 4,477

（注） 1. 数値は經濟部投資審議委員会認可ベースによる。

2. 上段は累積投資額，下段は一件当りの投資額，()内は件数を示す。

（出所）“Statistics on Overseas Chinese & Foreign Investment, Technical Cooperation, Outward Investment, Outward Technical Cooperation,”
台北（台湾）經濟部投資審議委員会，1987年版より。

ク・ゴム，化学，一次金属・金属加工，食品，繊維，非金属で多く，とくに電子・電気機器が28%と大きな割合を占めている。対 ASEAN では電子・電気機器，化学，一次金属・金属加工，繊維，食品，対米では電子・電気機器，プラスチック・ゴム，化学，機械の順になっている。

1 件当りの金額では，パルプ・紙，化学，電子・電気機器が大きく，次いで非金属，プラスチック・ゴム，食品の順となっている。1 件当りの金額を

地域別に比較すると、対 ASEAN の場合には繊維や一次金属・金属加工で他地域への投資額を上回っているものの、他の業種では下回っている。とくに、対 ASEAN 投資と対米投資を比較すると、両地域に投資されている全ての業種について 1 件当りの金額では ASEAN は大幅に下回っている。他地域と比べ、1 件当りの金額が大幅に下回っている業種は電子・電気機器、機械、ゲーム・履物、プラスチック・ゴムである。

現地事業への出資比率を考慮する必要があるため、これは必ずしも同種事業において事業規模が ASEAN の場合には小さいことを意味するものではない。1 件当りの投資金額の低さは、出資比率の低さ、あるいは現地事業規模の小ささのいずれかまたはその両方に起因するから、中進国の対途上国製造業分野への投資は労働集約的分野に主に行われ、しかも出資比率が低いといった特徴を表している。

ASEAN 各国別に、同期間中の累計金額、件数をみると、タイ、マレーシア、シンガポールで件数が多く（タイ26件、マレーシア18件、シンガポール22件）、金額ではタイは対 ASEAN 投資額の22%、マレーシア、シンガポールは15%となっている¹⁷⁾。フィリピンは件数は少ないものの、累計投資額割合は15%と前3国とほとんど変わらない。インドネシアもまた件数は少ないが、累計金額では最も高く37%を占めている。これはタイ、マレーシア、シンガポールともに投資対象が各業種に広範にわたっているのに対し、フィリピンでは 1 件当りの投資金額の大きな化学の件数が相対的に多いことによる。インドネシアでは、食品、繊維、パルプ・紙、化学といった業種で 1 件当りの投資金額の大きいことによる。

対タイでは電子・電気機器（6件）と食品（6件）、マレーシアでは電子・電気機器（6件）と材木・竹製品（4件）への件数が相対的に多いが、他の地域では業種別件数にそれほどばらつきはみられない。ところで、対 ASEAN 全体で比較的投資件数の多い業種別に投資地域の偏りをみると、食品はタイに、化学はタイ、シンガポール、フィリピンに、繊維、プラスチック・ゴムはタイとシンガポールに、電子・電気機器はタイ、マレーシア、シ

ンガポールにそれぞれ投資が偏っている¹⁸⁾。

また、1件当りの投資金額を国別にみると同一業種であってもその額は国によってかなり差があることが確認される。たとえば、繊維ではインドネシアで、プラスチック・ゴムではタイで、化学ではフィリピンとインドネシアで、非金属ではシンガポールとインドネシアで、電子・電気機器と一次金属・金属加工ではマレーシアで1件当りの金額がとくに大きい。ただし、1件当りの投資金額と件数にはなんら相関関係は見いだせない。

最近の台湾企業の製造業分野のASEAN地域への投資傾向を、88年1月から9月までのデータでみると、件数では対タイが過半を占めており、次いでフィリピンの順でこの2カ国に集中している。金額でもこの2カ国が大部分を占め、他地域への投資の不活発さが目だつ。業種では電子・電気機器がほぼ半数を占めている。

次に韓国企業の対外投資をみてみよう。1968年から88年3月までの認可された累積純投資額と件数をみると、製造業は3億3178万9000ドル、125件となっている。累積純投資に占める製造業の割合は金額でみて33%、件数で23%となっている。韓国の対外投資中、累積額で最も高い割合を占めているのは鉱業で全体の41%を占めている。件数では貿易業で全体の46%である。また、製造業1件当りの純投資額は265万4000ドルである。韓国の製造業分野の直接投資は金額でみると85年以降急増しており、前年比で86年には3.5倍、87年には3.7倍となっている。82年末の純投資残高における製造業の割合が13%であったのに対し、85年には62%、86年には44%、87年には46%とその割合も上昇している（第2表）。また製造業分野における1件当りの純投資額も、68～82年には92万9000ドルだったものが、85年には216万6000ドル、86年には381万7000ドル、87年には641万2000ドルと増大傾向にある。さらに、88年3月末時点で地域別に製造業投資をみると、対北アメリカが累積純投資額で69%、対東南アジアが18%、件数では対北アメリカが24%、対東南アジアが34%となっており、対北アメリカ投資の1件当りの投資額が大きいことが確認される。製造業分野1件当りの投資額を地域別にみると、対北アメリカが

第2表 韓国の分野別海外直接投資残高の推移（1988年3月末現在）

（単位：件、1,000USドル）

		鉱業	林業	水産業	製造業	建設業	運輸業	貿易業	不動産業	その他	合計
1968～80	件数	3	7	23	27	24	12	172	8	11	287
	金額	3,211	19,315	9,027	25,007	24,453	2,293	27,356	15,644	15,599	141,905
1981	件数	2	1	2	6	1	2	18	2		34
	金額	10,039	10,953	175	2,989	△1,522	237	4,279	4,532	15	31,697
1982	件数	4	1		3	8	3	4	△1	9	31
	金額	89,757	6,884	11	5,455	7,501	212	5,022	△69	1,189	115,962
1983	件数	1	2	5	14	8	3	14		2	49
	金額	46,023	15,096	82	25,541	2,567	4	11,421		△3,915	96,819
1984	件数	1		△3	10	5		10		8	31
	金額	19,658	5,626	25	13,291	1,867	△214	7,663		10,397	58,313
1985	件数	2		△2	9	△1	△1	2	1	1	11
	金額	3,986	3,211	△3,118	19,494	1,088	△79	9,231	2,785	△5,106	31,492
1986	件数		△1	1	18			7	2	5	32
	金額	71,584	△5,463	3,756	68,708	△1,076	△26	12,072	2,897	4,693	157,153
1987	件数	1	△1	2	24	2		24	6	1	59
	金額	152,676	△803	2,256	153,885	△3,584	252	17,891	9,342	800	332,715
1988 (1～3月)	件数	△1	1	△2	14	2	1	4	2		21
	金額	22,982	△210	△161	17,421	1,620	39	8,055	1,370		51,116
合計	件数	13	10	26	125	49	20	255	13	44	555
	金額	419,916	54,609	12,053	331,789	32,924	2,718	102,990	26,589	33,584	1,017,172

（注） 1. 件数は、現地法人単位を基準とし、新設または撤収を含む。

2. 純投資＝総投資－清算等（清算分＋内容変更許可による減資分＋貸付金償還分）

3. 投資残高は、当該年末までの純投資累計。

（出所） 韓国中小企業振興公団『海外投資情報』1987年12月号、韓国財務部国際金融局海外投資課の資料より作成。

761万1000ドル、対東南アジアが139万1000ドルと韓国企業の場合にもやはり先進地域に対する投資額の方が高くなっている（第3表）。

1986年末現在で確認された製造業分野における投資件数を ASEAN 各国別にみると、タイでは5件（ソックス、積算電力計、文房具、使い捨てライター）、

第3表 韓国の地域別海外直接投資残高の推移（1988年3月末現在）

（単位：件、1,000USドル）

		東 南 アジア	中近東	北アメリカ	ラテン アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	大洋州	合 計
1968～80	件数	81	27	94	13	49	16	7	287
	金額	50,976	21,431	32,219	7,357	4,262	23,646	2,016	141,905
1981	件数	16		11	2	△ 1	2	4	34
	金額	8,894	△2,967	5,490	9,985	1,092	△1,649	10,850	31,697
1982	件数	8	55	10	5	△ 1	△ 1	5	31
	金額	6,186	7,419	40,810	21,687	2,066	△3,531	41,325	115,962
1983	件数	19	3	20	6	△ 3	3	1	49
	金額	25,144	1,890	41,518	11,555	1,879	△675	15,508	96,819
1984	件数	3	3	21	3	△ 1	1	1	31
	金額	10,395	4,178	24,621	5,586	995	935	11,603	58,313
1985	件数	11	△ 2	△ 1	2	△ 1		2	11
	金額	16,861	9,401	8,684	3,029	487	△587	△363	31,492
1986	件数	11	△ 1	19		2	△ 2	3	32
	金額	1,680	72,716	76,098	2,320	5,450	△735	△376	157,153
1987	件数	4	△ 1	33	12	8	1	2	59
	金額	129,463	68,835	167,835	△44,947	6,689	177	4,663	332,715
1988 (1～3月)	件数	3	△ 1	4	3	3	1	8	21
	金額	14,775	12,422	17,869	1,508	3,086	105	1,351	51,116
合計	件数	156	33	211	46	55	21	33	555
	金額	264,374	195,325	415,144	17,850	26,236	11,686	86,557	1,017,172

（出所） 第2表に同じ。

マレーシアでは7件（衛生ゴム製品、玩具、合板、セメント、ビニール製品、家具、アパレル）、インドネシアでは8件（合板、化学製品、鉄筋、調味料、履物）となっている¹⁹⁾。

以上で述べた台湾と韓国の製造業分野の対外投資を比較してみよう。対外投資全体に占める製造業の割合を比較すると、韓国の対外投資がこれまで建設、貿易、資源開発分野中心であったのに対し、台湾は製造業に大きな比重がおかれていたといえる。ただし、韓国では最近になって製造業の割合が急

増していることは先にみたとおりである。また、製造業分野への投資額も韓国は台湾に比べ1986年、87年と大幅に上回っていて、87年には台湾の2倍以上となった。

製造業分野1件当たりの投資額は、全体、対米（北米）、対東南アジアでみてもいずれも韓国企業の方が投資額は大きくなっている。1件当たりの投資額の差は84年まではそれほど大きいものではなかったが、85年以降拡大したようだ。

製造業分野への投資件数では台湾企業の方が圧倒的に多く、とくに対 ASEAN 地域では台湾企業の進出の活発さに比べ、従来韓国企業は低調であった。後にタイにおける台湾企業の直接投資のところで述べるように、台湾企業は現地ですたとえば繊維、アパレル、玩具、プラスチック製雑貨、農水産物加工といった輸出産業となりつつある分野に積極的に進出し、実際に生産物のかなりの割合を第三国向けに輸出していると考えられるのに対し、韓国企業は主に現地市場向け、あるいは合板製造にみられるように現地での原料を利用した本国向け生産が主になっているようである。たとえばタイにおいて、韓国企業の投資認可申請に対して投資委員会からすでに日本企業が進出しているとの理由で却下されることが多いといわれているが、これは韓国企業の投資に現地市場向けが多いことを示す事例である¹⁰⁰。こうした進出分野の違いが従来台湾と韓国の進出件数の差となって現れている。

それでは、対 ASEAN 投資件数にみられる台湾と韓国の相違はいったい何に起因するのであろうか。第1に両国内における投資＝貯蓄ギャップの差があげられよう¹⁰¹。台湾では従来から貯蓄超過基調で推移してきているのに対し、韓国では86年に貯蓄超過となったものの恒常的に貯蓄不足であった。このため、対外投資額が台湾よりも小さいのは当然であろう。

第2に、台湾と韓国の工業化政策の相違も考慮する必要があるだろう。台湾の工業発展が外国企業の直接投資と中小企業の成長に支えられてきたのに対し、韓国では政府によって外国からの借款を輸出企業に割り当てるといった融資形態が中心で、そのため加工・組立分野に過度の比重がかけられてきた。

このため、韓国では軽工業分野に直接投資を行う中小企業が少なかったと思われる。さらに、韓国の場合には民生用電気機器や自動車といった貿易摩擦回避のために行われる対先進国直接投資が最近では増加しているのに対し、台湾ではこうした分野は主に日本等の外国企業（あるいはその合併企業）の比重が高く、いわば先進国多国籍企業の世界戦略に組み込まれ、先進国企業の企業内（あるいはグループ内）で製品差別化分業や工程間分業が進んでいるため¹²、それだけ台湾企業の先進地域への直接投資は相対的に韓国企業よりも少ないと予想されよう。そうであれば、軽工業分野、したがって対途上国への対外投資の比重は台湾の方が高くなろう。

第3に、ASEAN 地域との経済的結びつきはもともと台湾の方が強かったことも台湾企業の ASEAN 地域への活発な進出の一要因であろう。いま、第4表で軽工業製品と金属製品について台湾、韓国から ASEAN 地域への輸出額を比較してみよう。軽工業分野では既に ASEAN 地域でも自給化や輸出化がなされていること、また市場規模そのものが小さいこと等によって輸出額それ自体は両国とも非常に小さいが、他の繊維製品と鉄鋼製品を除く全ての製品分野で台湾からの輸出額の方が大きくなっている。さらに、製造業分野における台湾、韓国からの技術供与あるいは技術提携件数をみると、台湾は1964年から87年にかけて総件数52件中マレーシアとブルネイを除く ASEAN 地域へ39件と比重が高いのに対し、韓国は72年から83年までの期間において総件数36件中同地域へは6件、マレーシアをいれても8件と ASEAN の比重はさきわめて低い¹³。技術提携は海外進出形態としては直接投資と代替的關係にあるが、一方では合併事業を進めるに当たって現地パートナーの適性を見極める上での準備段階であるともいえ、その意味では提携件数の多さあるいはその比重の高さは直接投資の頻度と密接な関係があると考えられる。

第4表 韓国と台湾の対ASEAN輸出額（1986年）

（単位：100万USドル）

品目	投資国	世界合計	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ
(40)	韓国	893.493	5.168	5.301	1.393	3.079
	台湾	343.895	6.474	2.132	3.658	3.158
(41)	韓国	28.982	0.201	0.139	1.079	0.375
	台湾	98.474	0.132	0.026	1.263	6.526
(42)	韓国	1363.569	0.041	0.446	0.010	0.006
	台湾	1109.736	1.105	1.052	1.947	0.289
(60)	韓国	1953.785	0.666	0.274	0.479	0.458
	台湾	2578.578	5.842	10.184	40.289	7.026
(61)	韓国	2584.049	0.112	0.300	0.073	0.000
	台湾	1856.526	0.815	1.394	1.894	0.131
(62)	韓国	183.414	19.598	0.267	0.746	0.119
	台湾	145.500	0.020	0.263	0.097	0.073
(64)	韓国	2109.301	0.492	0.389	0.680	1.061
	台湾	3093.078	1.578	1.500	5.052	3.763
(73)	韓国	3010.732	42.094	41.848	45.429	38.736
	台湾	1410.394	12.552	16.184	9.210	51.105
(74)	韓国	112.627	2.544	0.143	1.544	3.487
	台湾	197.473	2.789	1.386	0.263	0.713
(97)	韓国	981.264	0.351	0.734	0.099	0.522
	台湾	2390.605	7.078	6.315	2.721	3.578

（注）（40）ゴム、合成ゴム、類似ゴムおよび同製品 （41）生皮、毛皮 （42）皮革製品、鞍・手綱、旅行用品・ハンドバッグおよび類似の容器、人造テグス
 （60）編物、クロセ製品（靴下を含む） （61）衣装・衣服用品（衣料を含む）
 （62）その他の繊維製品（旅行用小型ラグを含む） （64）履物、ゲートルおよび類似品、同部品 （73）鉄鋼および同製品 （74）銅および同製品 （97）玩具、ゲームおよびスポーツ用品

（出所）韓国：『貿易年鑑』1986年。

台湾：經濟部『進出口貿易統計月報』1986年。

第3節 タイにおける台湾企業の直接投資

タイはマレーシアと並んで外国企業の直接投資が盛んで、しかも投資分野が広範にわたっている。タイにおける直接投資のネット・インフローを1978年から87年についてみると、1980年代に入ってから急増ぶりがうかがえる(第5表)。80年から87年までの投資累積額を投資国別にみると、日本が34%で最もシェアが高く、ついでアメリカの28%となっており、中進国からの投資は香港6%、シンガポール3%、台湾2%であるが、台湾からの投資は80年代に入ってから急増している一方で、香港、シンガポールは80年代に入ってからアウト・フローがイン・フローを上回った年もあり、低下傾向にある。業種別では同期間中の総投資額中、製造業は39%を占め、食料7%、繊維11%、金

第5表 タイへの国別

投資国 \ 年	1978	1979	1980	1981
日 本	686.7	245.9	902.5	1,405.2
アメリカ	506.2	224.5	730.3	2,395.0
イギリス	65.6	103.7	82.5	334.8
西ドイツ	-21.6	184.7	261.8	179.1
フランス	1.6	-9.8	12.9	-3.2
オランダ	44.2	-11.4	22.0	77.3
イタリア	136.1	21.6	153.5	158.1
スイス	-14.0	57.3	74.1	20.1
カナダ	-98.6	-22.1	-43.1	3.7
オーストラリア	6.9	-2.7	39.1	85.5
香 港	-241.7	216.3	1,066.8	303.9
シンガポール	15.0	(26.7)	266.3	1,015.4
マレーシア	5.6	15.7	151.2	3.1
フィリピン	0.5	0.1	-1.4	0.4
台 湾	1.2	1.9	1.9	11.9
その他	-82.9	48.7	95.6	372.9
合 計	1,010.8	1,047.7	3,816.0	6,363.2

(出所) タイ国投資委員会 (BOI)。

属・非金属9%, 電気機器28%, 機械・輸送機械6%, 化学16%, 建設資材1%, その他12%となっている。87年1年間のネット・フローをみると, 食品8%, 繊維21%, 金属・非金属8%, 電気機器24%, 機械・輸送機械3%, 化学18%, その他17%で, 87年は相対的に繊維とその他の割合が高かったことがわかる¹⁴⁾。

台湾の対タイ直接投資は活発であるが, 韓国は総じて低調である。先に台湾側からみたタイへの投資状況を述べたが, そこでのデータはタイ側からみたものとは必ずしも一致しないことに注意する必要がある。最近の投資動向を投資委員会への投資申請状況から国別にみると, 台湾は件数では1986年と87年には日本に次ぎ2番目, 額ではアメリカに次いで3番目であるが, 88年(1-9月)には件数で首位に, 額では日本に次いで2番目に上昇している。また, 韓国の申請数も上昇傾向を示している¹⁵⁾。

直接投資純流入額

(単位: 100万バーツ)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
1,016.5	2,431.8	2,588.1	1,533.7	3,049.0	3,268.7
843.5	1,252.9	3,731.6	2,370.5	1,293.3	791.3
182.1	793.4	257.1	121.6	245.1	328.9
182.2	236.3	18.3	166.3	160.3	448.1
17.2	45.4	89.6	143.1	91.0	132.9
1,066.8	1,029.8	-58.4	-43.1	-58.0	74.4
44.2	7.1	22.4	11.2	79.2	7.3
96.2	89.3	121.0	79.0	275.8	785.9
6.9	74.6	103.7	36.8	36.2	11.2
78.9	183.4	18.8	-79.1	144.0	25.7
638.2	854.8	351.4	649.0	941.6	-1,721.9
-388.9	555.8	1,120.2	-1,122.3	403.1	-220.6
9.1	157.1	29.8	18.4	7.9	-9.2
1.6	—	14.6	10.1	-59.4	0.4
2.0	28.3	44.4	170.6	131.9	687.3
542.1	451.9	1,171.7	313.4	139.2	101.1
4,338.6	8,191.9	9,624.3	4,379.2	6,880.2	4,711.5

台湾の投資は農産物とその他雑貨が多く、その出資比率も相対的に高くなっている。投資委員会によって認可された台湾企業の直接投資を操業中のものに限って業種別にみると、農水産物・加工品27件、金属・加工製品・セラミックス19件、化学16件、電気・機械10件、その他42件で、農水産物・加工品とその他の割合が高い。その他は、紡織・染色7件、衣料・ニット8件、スポーツシューズ等靴4件、プラスチック製玩具4件、靴3件が主な投資品目である。また、1987年時点で認可されているものの未操業の事業分野では、農水産物・加工品15件、金属・加工品・セラミックス4件、化学4件、電気・機械4件、その他40件となっており、その他では、玩具を含むプラスチック製品7件、衣料3件、スポーツシューズ等靴3件、靴3件、スキー用手袋2件となっている。したがって、台湾の対タイの直接投資分野としては、繊維製品を含む雑貨類と農水産物・加工品の割合が高いことがわかる¹⁶⁾。

最近の台湾からの直接投資動向をみるために、1983年から87年までに投資委員会で認可された投資件数を設備増の投資を含め『ビジネス・イン・タイランド』(*Business in Thailand*) 誌によって確認したものが第6表である。この表では、同一企業によって同一年に認可された複数の投資件数は1件と見なしている。台湾の投資認可件数30件のうちではその他雑貨類が圧倒的に多く、繊維製品6件(うち衣料4件)、プラスチック製品4件(うち玩具2件)、靴5件となっており、農産物・加工品はわずか2件にすぎない。ちなみに、先進国からの投資をみると、日本は27件中8件を農水産物・加工品が占め、他に自動車・乗り物部品3件、エンジン部品2件が目立つ¹⁷⁾。アメリカもまた20件中農水産物・加工品が6件を占めている。

以上より、台湾の製造業分野における直接投資は繊維製品を含む雑貨類が半数以上を占め、労働集約的軽工業分野が中心になっていること、この傾向は現在でもなお変わっていないことがわかる。しかしながら、その一方で農水産物・加工品の割合は低下傾向にあるのではないと思われるが、これはタイの農水産物の輸出構造の変化によって米、タピオカ、砂糖といった従来主力農産物の輸出が頭打ちになっているのに対し、缶詰類や冷凍エビ、ブ

第6表 タイにおける投資国別認可状況(1983~87年)

(単位:1,000バーツ)

認可年	産 業	金 額	投 資 国
一 台 湾 一			
1983	プラスチック	26,000	タイ, 台湾, 香港
1983	プラスチック玩具	24,000	タイ, 台湾, 香港
1983	プラスチック玩具	2,840	タイ, 台湾
1984	紙	11,100	タイ, 日本, 台湾
1984	T V・ラジオカセット	60,000	タイ, 日本, 台湾
1984	化学品	14,700	台湾
1984	衣 料	167,000	タイ, 台湾, イギリス
1985	自動車等部品	21,200	タイ, 台湾
1985	衣 料	21,000	タイ, 台湾
1985	靴・バゲッジ	12,000	タイ, 台湾
1985	スポーツ着	9,400	台湾
1985	衣 料	45,000	タイ, 台湾
1986	衣 料	44,000	タイ, 台湾
1986	宝 石	15,000	タイ, 台湾
1986	照明器具	12,000	タイ, 台湾, アメリカ
1986	陶 器	10,000	タイ, 台湾
1986	缶詰食品	10,000	タイ, 台湾
1986	食品加工	97,000	タイ, 台湾, アメリカ
1986	自転車タイヤ	108,000	タイ, 台湾
1987	バゲッジ	18,000	タイ, 台湾
1987	バルブ・パイプ・詰具	25,300	タイ, 台湾
1987	皮 革	36,400	タイ, 台湾
1987	皮ラゲッジ	12,000	タイ, 台湾
1987	連結ロッド	12,400	タイ, 台湾
1987	板類似材製家具	44,000	タイ, 台湾
1987	織 維	222,000	タイ, 台湾
1987	バゲッジ	21,600	タイ, 台湾
1987	プラスチック製品	22,000	タイ, 台湾
1987	靴・バゲッジ	12,000	台湾
1987	包装テープ	17,600	台湾
一 韓 国 一			
1984	ソックス	15,800	タイ, 韓国
1984	自動車部品	12,000	タイ, 韓国
1985	衣 料	15,800	タイ, 韓国
1986	衣 料	14,300	タイ, 韓国
一 日 本 一			
1983	木および類似材製家具	28,500	タイ, 日本
1984	食品加工	329,000	タイ, 日本, イギリス
1984	飼 料	10,000	タイ, 日本
1984	機械部品	37,600	タイ, 日本
1984	電子機械	500,000	日本
1984	レンズ製造	20,500	日本
1984	レンズ被覆	20,500	日本

第6表 (つづき)

認可年	産 業	金 額	投 資 国
1985	自動車部品	75,200	タイ, 日本
1985	自動車部品	23,000	タイ, 日本
1985	食品加工	25,000	タイ, 日本
1985	ゴム樹製品	6,400	タイ, 日本
1985	ゴム風船	900,000	日本, アメリカ
1985	エンジン部品	74,600	タイ, 日本, アメリカ
1985	電子機材	250,000	日本
1985	海産食品	10,000	タイ, 日本
1986	光学レンズ	76,000	日本
1986	エビ養殖	15,000	タイ, 日本
1986	自動車等部品	18,900	タイ, 日本
1987	ボルト	12,500	日本
1987	自動車装飾品	18,400	タイ, 日本
1987	車 輪	62,000	タイ, 日本, シンガポール
1987	食品加工	97,900	タイ, 日本
1987	食 品	35,000	日本
1987	ピストン	65,500	タイ, 日本
1987	コンピューター部品	6,800	タイ, 日本
1987	プラスチック部品	8,100	タイ, 日本
1987	飼 料	28,100	タイ, 日本
— アメリカ —			
1983	金属加工	46,000	タイ, アメリカ
1983	衛生用品	79,600	タイ, アメリカ
1984	飼 料	—	アメリカ
1984	食品加工	9,200	アメリカ
1984	電子機材	594,400	アメリカ
1985	衣 料	40,000	タイ, アメリカ
1985	鉱物製品	16,400	タイ, アメリカ, イギリス
1985	ゴム風船	900,000	日本, アメリカ
1985	穀物製品	11,400	タイ, アメリカ
1985	ケーブル組立	46,100	アメリカ
1985	ココナツ	7,000	タイ, アメリカ
1985	野菜種子	43,500	タイ, アメリカ, オランダ
1985	エンジン部品	74,600	タイ, 日本, アメリカ
1985	宝 石	35,000	アメリカ
1985	装身具	7,000	タイ, アメリカ
1986	食品加工	60,000	タイ, アメリカ, 香港
1986	衛生設備	165,000	タイ, アメリカ
1986	泥灰製品	109,800	タイ, アメリカ
1987	水産養殖	82,000	タイ, アメリカ
1987	装飾品	40,000	アメリカ

- (注) 1. 1983～87年の投資認可事業を各プロジェクト一件ごとに示したものである。ただし同一年に同一企業によって行われたものは一件とされている。
2. 投資国の中で、台湾、韓国、日本、アメリカ以外の国名は、同一プロジェクトへの合弁出資国を示す。

(出所) *Business in Thailand*, 1983年から1987年までの各号。

ロイラー等新興農産物が新たに輸出商品として登場してきた事情を背景としていると考えられる¹⁸⁾。これら新興農産品は先進国市場を対象としており、生産管理技術やマーケティング技術が要求されているため、日本やアメリカ等の先進国企業が主に本国向けに直接生産に乗り出しているであろう。

結 論

途上国への直接投資は、そこでの生産物が第三国に輸出されることを目的とする場合にはとくに、労働集約的で標準化された技術を利用する分野に向かう。もし投資企業が他の国の企業にはないような優れたマーケティング技術を有する場合には、相手国での輸入制限や貿易摩擦の回避とは関係なく、現地市場で販売することを目的として現地生産がなされる。また現地国で何らかの輸入制限がなされている場合には、輸出に代わって、直接投資が行われよう。この場合には、現地企業に対し何らかの生産・管理技術上の優位性が投資企業に要求される。

高度なマーケティング技術や生産・管理技術が必要な財の需要は先進国で大きく、またこのような高度な技術を有する企業は先進国企業に多いことを考えれば、こうした分野での直接投資は主に先進国間が中心となろう。

労働集約的で標準化された技術を利用する産業における輸出企業は、輸出市場では現地企業（潜在的企業を含め）に対し労働コスト上の優位性を持っており、もし何らかの要因によって輸出国の側で労働コストが上昇した場合には、そこでの市場を確保するためにさらに安価な労働が得られ、しかも現地企業に比べ生産・管理技術上の優位性が存在するような地域へと生産地を移動させることになる。これは為替レートの上昇や輸出国側で輸入割当が実施される場合にも当てはまる。

台湾企業の対 ASEAN 投資をみればこの傾向が確認される。台湾企業の ASEAN での投資は軽工業が中心で、しかも現地で輸出市場として成長しつつある分野が大きな比重を占めている。ただし、タイの農産物分野への直接

投資をみればわかるように、確かに労働集約的ではあるものの、先進国向けの生産物は品質管理やマーケティング上の技術が要求されるため先進国からの投資も多いことは注目される。一方、韓国からの対 ASEAN 投資は最近では増加しつつあるようだが、台湾に比べればそれほど盛んではなく、むしろ低調であるとさえいえる。この差は、一つには両国内の投資＝貯蓄ギャップを反映していると考えられる。また、台湾と韓国の外貨依存形態の違いも考慮する必要がある。韓国政府による輸出企業、とくに加工・組立分野を重視した資金割当は、軽工業分野における中小企業の対外投資を妨げた要因であろう。さらには、ASEAN 各国との経済的な結びつきはもともと台湾の方が強かったことも考えられる。実際、ASEAN への輸出額も技術提携も規模は小さいものの台湾の方が韓国を上回っている。いずれにしても対 ASEAN 投資は軽工業、あるいは労働集約的産業が中心となることを考えれば、台湾企業に比べ従来韓国の進出が低調であったことは、韓国において加工・組立分野の大企業が重視された結果、中小企業の発展が台湾に比べ遅れていることを表している。

また、台湾企業の進出分野が比較的第三国輸出指向であるのに対し、韓国企業の進出分野は、現地国内市場向け、あるいは本国向けが多いと思われる。もちろんこの傾向は ASEAN 地域に限ってのことであり、最近の韓国繊維企業の中南米や南アジアへの進出は第三国輸出指向をうかがわせる。また、最近、あるいは今後の韓国企業の ASEAN への製造業分野での直接投資がこうした傾向のまま推移するとは断言できない。投資件数の増大は韓国の対 ASEAN 直接投資が台湾のような第三国輸出型投資に転換する可能性を示唆しているのかもしれない。現在までの経験からすると、中進国から途上国へ向かう製造業投資の分野は中進国内での輸出産業で、なおかつ投資受入れ国の途上国内でも輸出産業に発展しつつある産業分野が中心となっているといえる。

〔注〕

- (1) 参考文献として
小宮隆太郎『国際経済学』岩波書店、1975年；Caves, R. E., "International Corporations: The Industrial Economics of Foreign Investment," *Economica*, February, 1971.
- (2) 通産省『世界経済白書』1987年版、190ページ。
- (3) 港徹雄「日本型生産システムの現地適応過程」(中村秀一郎・小池洋一編『中小企業のアジア向け投資』アジア経済研究所、1986年)。
- (4) Lecraw, D., "Direct Investment by Firms from Less Developed Countries", *Oxford Economic Papers*, No. 3, 1977.
- (5) Koo, Bohn-Young, "Korea a Leader in Turnkey Projects," Charles Oman, ed., *New Forms of Overseas Investment by Developing Countries, Development Centre Papers*, Paris, 1986.
- (6) "Statistics on Overseas & Foreign Investment, Technical Cooperation, Outward Investment, Outward Technical Cooperation," 台北, 台湾經濟部投資審議委員会, 1987.
- (7) (6)に同じ。
- (8) (6)に同じ。
- (9) 大韓貿易振興公社, 韓国銀行, 韓国貿易協会による。
- (10) 「アジア戦略強化に乗り出す NICs」(『ジェトロセンサー』1987年10月号)。
- (11) 前掲『世界経済白書』160～166ページ。
- (12) 武田志郎「進出企業のソーシング戦略と現地化政策」(藤森英男編『発展途上の現地化政策』アジア経済研究所、1988年)。
- (13) 台湾については(6)に同じ, 韓国については Koo, *op. cit.*, Table 11, p. 11.
- (14) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, July, 1988.
- (15) タイ投資委員会の資料による。
- (16) (15)に同じ。
- (17) タイ自動車産業に対する部品国産化率引上げ政策に対応したものと思われる。
- (18) 末廣昭・安田靖編『タイの工業化 NAIC への挑戦』アジア経済研究所、1987年, 278～290ページ。

〔編者注〕

台湾・韓国企業の対東南アジア投資は、1988年に入って一層加速され、ASEAN 各国について件数でもても累積投資額残高でもても、その過半（極端な場合、韓国の対インドネシア投資は89年6月末で累計64件であるが、そのうち36件は同年1～6月の認可のものである）がここ1～2年に集中している。このため、本節および次節の投資状況についての記述は現状に必ずしも合わない例もみられる

が、著者の韓国・台湾企業の対外投資行動についての分析、とくにその投資要因の分析がそれによって大きく変わることはない。本書の完成原稿の出そろうのが竹中氏の原稿提出後約1年を経てのこととなったため、この例がみられ著者にも読者にも思わぬ迷惑をかけることになった。編者として陳謝したい。